

社会資本総合整備計画

下水道施設の安定的な管理による安全・安心な
水環境の保全（防災・安全）

（山梨県）

令和7年1月

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年01月21日

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全（防災・安全）														
計画の期間	令和 0 7 年度 ~ 令和 1 1 年度 (5年間)										重点配分対象の該当				
交付対象	山梨県														
計画の目標	老朽化した下水道施設の長寿命化対策・更新及び耐震化を行い安全・安心、快適な暮らしを実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		10,900	A	10,500	B	0	C	400	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）		3.66	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	下水道施設の長寿命化・更新実施率を0%（R7）から100%（R11）に増加。			
	下水道施設の長寿命化・更新実施率	0%	50%	100%
	下水道施設のうち 長寿命化を実施した施設（施設） / 長寿命化が必要な施設（15施設）			
2	処理場における下水道施設の耐震化実施率を71%（R7）から92%（R11）に増加。			
	下水道施設の耐震化実施率	71%	81%	92%
	下水道施設のうち 耐震化を実施した施設（施設） / 耐震化が必要な施設（38施設）			
3	幹線管渠の地震対策実施率を96%（R7）から100%（R11）に増加。			
	幹線管渠の地震対策実施率	96%	100%	100%
	幹線管渠のうち 耐震化を実施した延長（km） / 耐震化が必要な管渠の延長（9.1km）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	富士北麓浄化センター	処理場施設耐震化	富士吉田市	■	■	■	■	■	200		策定済
	A07-002	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 汚水）	改築	富士北麓幹線管渠	管渠耐震化 L=5km	富士吉田市外	■	■	■	■	■	250		策定済
	A07-003	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	富士北麓流域下水道（ボ ンプ施設）	施設耐震化	富士吉田市外	■	■	■	■	■	100		策定済
	A07-004	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	富士北麓浄化センター	処理場施設長寿命化・更新	富士吉田市	■	■	■	■	■	1,000		策定済
	A07-005	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 汚水）	改築	富士北麓幹線管渠	管渠長寿命化・更新	富士吉田市外	■	■	■	■	■	200		策定済
	A07-006	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	富士北麓流域下水道（ボ ンプ施設）	施設長寿命化・更新	富士吉田市外	■	■	■	■	■	200		策定済
	A07-007	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	富士北麓流域下水道	施設計画策定業務	富士吉田市外	■	■	■	■	■	50		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-008	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	富士北麓流域下水道	施設調査・点検	富士吉田市外	■	■	■	■	■	100		-
	A07-009	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	峡東浄化センター	処理場施設耐震化	笛吹市	■	■	■	■	■	200		策定済
	A07-010	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 污水）	改築	峡東幹線管渠	管渠耐震化 L=8km	山梨市外	■	■	■	■	■	400		策定済
	A07-011	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	峡東流域下水道（ポンプ 施設）	施設耐震化	笛吹市外	■	■	■	■	■	100		策定済
	A07-012	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	峡東浄化センター	処理場施設長寿命化・更新	笛吹市	■	■	■	■	■	1,400		策定済
A07-013	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 污水）	改築	峡東幹線管渠	管渠長寿命化・更新	笛吹市外	■	■	■	■	■	250		策定済	
A07-014	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	峡東流域下水道（ポンプ 施設）	施設長寿命化・更新	笛吹市外		■	■	■	■	100		策定済	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-015	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	峡東浄化センター	処理場施設耐水化	笛吹市	■	■	■	■	■	400		策定済
	A07-016	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	峡東流域下水道（ポンプ 施設）	施設耐水化	甲府市外	■	■	■	■	■	200		策定済
	A07-017	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	峡東流域下水道	施設計画策定業務	笛吹市外	■	■	■	■	■	50		-
	A07-018	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	峡東流域下水道	施設調査・点検	笛吹市外	■	■	■	■	■	100		-
A07-019	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	釜無川浄化センター	処理場施設耐震化	富士川町	■	■	■	■	■	200		策定済	
A07-020	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 汚水）	改築	釜無川幹線管渠	管渠耐震化 L=5km	南アルプス市外	■	■	■	■	■	250		策定済	
A07-021	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	釜無川流域下水道（ポン プ施設）	施設耐震化	韮崎市外	■	■	■	■	■	100		策定済	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-022	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	釜無川浄化センター	処理場施設長寿命化・更新	富士川町	■	■	■	■	■	1,500		策定済
	A07-023	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 污水）	改築	釜無川幹線管渠	管渠長寿命化・更新	甲斐市外	■	■	■	■	■	250		策定済
	A07-024	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	釜無川流域下水道（ポン プ施設）	施設長寿命化・更新	韮崎市外		■	■	■	■	150		策定済
	A07-025	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	釜無川浄化センター	処理場施設耐水化	富士川町	■	■	■	■	■	400		策定済
A07-026	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	釜無川流域下水道（ポン プ施設）	施設耐水化	市川三郷町外	■	■	■	■	■	200		策定済	
A07-027	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	釜無川流域下水道	施設計画策定業務	富士川町外	■	■	■	■	■	50		-	
A07-028	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	釜無川流域下水道	施設調査・点検	富士川町外	■	■	■	■	■	50		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-029	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	桂川清流センター	処理場施設耐震化（場内橋梁 ）	大月市	■	■	■	■	■	1,000		策定済
	A07-030	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 污水）	改築	桂川幹線管渠	管渠耐震化 L=2km	大月市外	■	■	■	■	■	100		策定済
	A07-031	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処 理場	改築	桂川清流センター	処理場施設長寿命化・更新	大月市	■	■	■	■	■	550		策定済
	A07-032	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（ 污水）	改築	桂川幹線管渠	管渠長寿命化・更新	大月市外	■	■	■	■	■	100		策定済
	A07-033	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ 場	改築	桂川流域下水道（ポンプ 施設）	施設長寿命化・更新	大月市外		■	■	■	■	150		策定済
A07-034	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	桂川流域下水道	施設計画策定業務	大月市外	■	■	■	■	■	50		-	
A07-035	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	改築	桂川流域下水道	施設調査・点検	大月市外	■	■	■	■	■	100		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						10,500		
											合計						10,500		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	C07-001	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	地震災害用資機材整備	ポンプ、発電機、通信設備、 遠隔監視操作、太陽光発電（ 非常用電源）等	山梨県	■	■	■	■	■	200		策定済	
		基幹事業である富士北麓流域・峡東流域・釜無川流域・桂川流域の地震対策事業に関連し、災害発生時の機動的な応急活動を実施することにより、下水道代替機能を早急に確保する。																		
		C07-001																		
	C07-002	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	地震災害用資機材備蓄倉 庫整備	地震災害用資機材備蓄倉庫整 備	山梨県	■	■	■	■	■	100		策定済	
		基幹事業である富士北麓流域・峡東流域・釜無川流域・桂川流域の地震対策事業に関連し、災害発生時の機動的な応急活動を実施することにより、下水道代替機能を早急に確保する。																		
		C07-002																		
	C07-003	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	広報活動、環境教育の推 進（学校教育への支援等 ）	広報活動、環境教育の資機材 整備・支援業務	笛吹市外	■	■	■	■	■	100		-	
		老朽化した下水道施設の長寿命化対策・更新及び耐震化を行い安全・安心、快適な暮らしを実現することと一体的に実施することで、施設利用者の理解を深め持続可能な下水道事業を行える。																		
		C07-003																		
												小計						400		
											合計						400			

(参考図面) 社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

